Ⅲ組織と予算

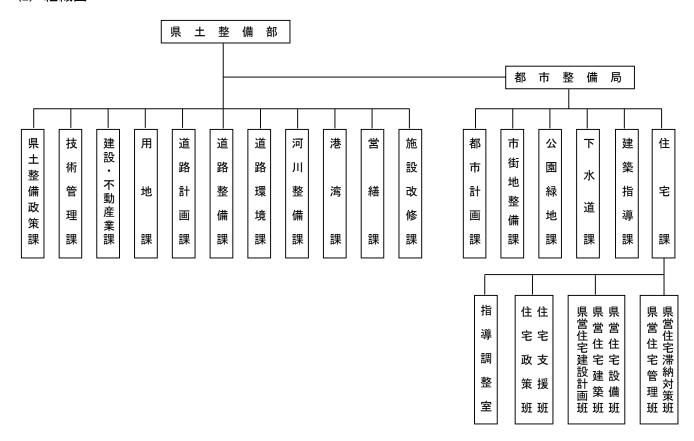
1. 組 織

(1) 沿 革

(平成27年4月1日現在)

田和35	年 次	事項	年	次	事項
部(県産性宅部門)が合併して土木部に住宅課が新設される。 歳務係(の) 管理係(5)、建設係-5(6)、融資住宅係(5)、公営住宅院(4)、56/28名(事務15,技術11) 36 都町県営性宅用規取得のため住宅用地保(2)が新設される。 66%31名(事務16,技術15) 37 66%35名(事務18,技術17) 38 管理係が管理等一係、管理第一係に分離する。 78/36名(事務17,技術19) 7月住宅相談所を設置する。 39 78/39名(事務61,技術23) 40 住宅用地係が宅地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。 38 4名(事務19名、技術23) 7月16日土木部に宅地部が設され宅地開発係と宅地指験所が収定され。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。 41 66%34名(事務19名、技術23) 7月16日土木部に毛地部が設され宅地開発係と宅地指験所を保宅地指験所が収定され。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。 42 66%35名(事務18名、技術19) 43 67 84 84 (事務15名、技術19) 44 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。66%35名(事務18名、技術17) 46 都市部(6限)が新設され、都市部住宅課となる。66%36(事務31名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人干業県都市公社で表表する。(6%35名(事務16名、技術19) 48 68公4名(事務16名、技術19) 48 68公4名(事務16名、技術19) 48 68公4名(事務16名、技術19) 48 68公4名(事務16名、技術19) 49 67%47名(事務20名、技術20) 50 5月17日設備係が政設され。。 78/41名(事務31名、技術22) 51 76/47名(事務20名、技術25) 52 76/47名(事務20名、技術25) 53 76/47名(事務30名、技術22) 54 76/47名(事務30名、技術22) 55 76/47名(事務30名、技術22) 56 76/47名(事務30名、技術22) 57 76年36名(事務31名、技術23) 77 62 42 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76			- h		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
版される。					
(6)、公置住宅係(4)、反認企名(事務15、技術17) 36 都町県営住宅用地取得のため住宅用地係(2)が新設され。 6(331名(事務16、技術15) 37 (6835名(事務18、技術17) 38 管理係が管理等、係、管理第二係に分離する。 7/8(38名(事務17、技術19) 39 (株39名(事務17、技術19) 40 住宅用地廠(2)と、世格清解(4)に分離する。 78(39名(事務16、技術15) 39 (株39名(事務16、技術15) 40 住宅用地廠が空地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。 78(39名(事務16、技術12) 7月 (16日土本航に主地護別・輸設され・亳地開発係と地指導係(4)に分離する。 88(42名(事務19名、技術23) 40 住宅用地廠が空地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。 7月 (16日土木航に主地護別・輸設され・車・地相談所に改称する。 41 (68/34名(事務15名、技術19) 42 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。 68/35名(事務18名、技術17) 46 都市部(6製)が新設され、都市部住宅課となる。 68/35名(事務16人技術19) 47 (4月県食住宅管理事務の一部を財団法人干業県都市がは主港計する。 53 (7係4名(事務20名、技術19) 48 (68/34名(事務16人技術19) 49 (68/40名(事務20名(技術19) 48 (68/40名(事務20名(技術19) 49 (68/40名(事務20名(技術20) 51 (76/47名(事務20名(技術22) 53 (7係4名(事務31名人技術22) 53 (7係4名(事務31名人技術22) 53 (7係4名(事務31名人技術22) 53 (7係4名(事務31名人技術22) 53 (7係4名(事務31名人技術22) 54 (年表後31名、技術24名) 12 (28年) 13 (28年) 14 (28年) 15 (28年) 16 (28年) 17 (28年) 17 (28年) 18 (司次在中方		
1室1係10矩1所52名(事務27名、技術25) 1室1係10矩1所52名(事務27名、技術25) 1室1係31名(事務16、技術15) 6係35名(事務18、技術17) 7月位生制設所を設置する。				6	住宅推進班が民間住宅班(4)と公営住宅班(3)に分
	36		也係(2)が新設		
 38 管理係が管理第一係、管理第二係に分離する。 7係36名(事務17、技術19) 7月住宅相談所を投襲する。 39 7係39名(事務16、技術23) 40 住宅用地係が宅地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。 36 8係42名(事務19、大師23) 7月16日土木郎に宅地課が新設され宅地開発係と宅地指導係が吸収される。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。 41 6條34名(事務15名、技術12) 41 6標34名(事務15名、技術17) 46 都市部(6課)が新設され、都市部住宅課となる。6係35名(事務18名、技術17) 46 都市部(6課)が新設され、都市部住宅課となる。6係35名(事務18名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人千葉県都市公社に委託する。6係36名(事務16名、技術19) 48 6條34名(事務16名、技術19) 49 6條40名(事務26名、技術27) 50 5月17日設備係が新設される。 7條41名(事務19名、技術20) 51 7條47名(事務20名、技術27) 52 7條47名(事務20名、技術27) 53 7條47名(事務20名、技術27) 54 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 55 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 56 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 57 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 58 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 58 7年(341所)49名(事務20名、技術27) 59 7年(341年)4年(6係31名(事務16、技術15)		7	住宅施策推進室が新設され、宅地課宅地供給班を
7係36名(事務17、技術19) 7月住宅相談所を設置する。 39 7係39名(事務16、技術23) 40 住宅用地係が宅地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。2室1係1班1センター57名(事務31名、技術27) 7月16日土木部に宅地踝が新設され宅地相開発係と宅地指導係が吸収される。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。 41 6係34名(事務19名、技術19) 42 管理新一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。6係35名(事務36名、技術19) 46 都市部(6課)が新設され、都市部住宅課となる。6係39名(事務20名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人千葉県都市公本の主管・総方に表許する。6係35名(事務26名、技術19) 48 6係34名(事務16名、技術19) 49 建設調整班名を表記した建設の事業が廃止され、公営住宅班と住宅地供給班を統合し事業が廃止され、公営住宅班と住宅地供給班を統合し事業が廃止され、公営住宅班と住宅地供給班を統合し事業の第18名、技術27) 66 35名(事務20名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人千葉県都市公社に委託する。6係35名(事務26名、技術19) 48 6係34名(事務36名、技術19) 49 建設調を基準に乗びが新設され、事業計画班と事業対策班を統合し事業は主た、2室1年8班1・センター56名(事務27名、技術27名、支衛34名(事務31名、技術27) 11 住宅整備室に改修計画班が新設され、表籍条の名、技術27) 12 室9班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室9班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室9班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室9班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室9班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室1年8班1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室1年8年2章1・センター56名(事務27名、技術28名) 22 室1年8年2章1・センター56名(事務24名、技術28名) 22 室1年8年2章1・大阪32名、技術24名) 22 室1年8年2年2月2日、大阪22名(事務31名、技術23名) 4 室54名(事務31名、技術23名) 4 室54名(事務31名、技術23名) 23 名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除32 室が現る名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除32 室が現る名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除32 室が現る名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除32 室が現る名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは名(事務29名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは22名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術23名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術22名) 指導調整室を除3 室がは24名(事務24名、技術23名) 23 室がは24名(事務31名、技術23名) 24 室54名(事務31名、技術22名) 25 管がは24 では24 では24 では24 では24 では24 では24 では24 で			強する		
40 住宅用地係が宅地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。 8 係係42名(事務19名、技術23) 7月16日土木部に宅地調が新設され宅地開発係と宅地指導係が吸収される。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。 41 6係34名(事務15名、技術19) 42 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。6係35名(事務18名、技術17) 43 都市部(6限)が新設され、都市部住宅課となる。6係35名(事務18名、技術17) 44 74 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人干葉県都市公社に委託する。6係39名(事務20名、技術19) 45 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人干葉県都市公社に委託する。6係35名(事務16名、技術19) 46 6係34名(事務20名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人干業県都市公社に委託する。6係35名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務20名、技術19) 56 57 6年47名(事務20名、技術20) 57 6年47名(事務20名、技術20) 58 7係47名(事務20名、技術27) 58 7係12日政備係が新設される。76年47名(事務20名、技術25) 59 7係47名(事務20名、技術27) 59 7条13年17時2名(事務20名、技術27) 59 7条13年17時2名(事務22名、技術26) 50 1 室5係3班1所50名(事務24名、技術27) 51 2 室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 51 2 室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 51 2 室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 51 2 室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 51 2 2 年3年2年2日 第31名、技術23名) 住宅い情報プラザイ制装業務を移行する。 4 室55名(事務31名、技術23名) 住宅い情報プラザイ制装業務を移行する。 4 室55名(事務31名、技術23名) 4 室55名(事務31名、技術23名) 4 室55名(事務31名、技術23名) 4 室55名(事務31名、技術23名) 4 室55名(事務31名、技術23名) 4 室55名(事務31名、技術22名) 4 室55名(事務32名、技術22名) 4 室55名(事務32名、技術22名) 1 2 2 2 2 3 3 4 2 5 1 4 2 6 3 4 2 2 4 2 5 1 4 2 6 3 4 2 2 4 2 5 1 4 2 6 3 4 2 2 4 2 5 1 4 2 6 3 4 2 2 4 2 5 1 4 2 6 3 4 2 2 4 2 5 1 4 2 6 3 4 4 2 6 3 4 4 2 6 3 4 4 2 6 3 4 4 2 6 3 4 4 6 3 4 4 4 2 6 3 4 4 6 3 4 4 4 6 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4	50	7係36名(事務17、技術19)	州正 グ ・		する。2室1係11班1センター57名(事務31名、技術
する。 8係42名(事務19名、技術23) 7月16日土木部に宅地課が新設され宅地開発係と宅地指導係が吸収される。住宅相談所を住宅・宅地相 部所に改称する。 41 6係34名(事務15名、技術19) 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。 6係35名(事務18名、技術17) 46 都市部(6課)が新設され、都市部住宅課となる。 6係39名(事務20名、技術19) 47 4月県営住宅管理等粉の一部を財団法人千葉県都市公社に委託する。 6係35名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務16名、技術19) 49 6係40名(事務20名、技術19) 40 6係40名(事務20名、技術19) 41 7 (本籍16名、技術19) 42 6 6 7 (本	39	7係39名(事務16、技術23)			26)
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	40	する。 8係42名(事務19名、技術23)			名称変更する。2室1係11班1センター
44 6係34名(事務15名、技術19) 45 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。 6係35名(事務18名、技術17) 46 都市部6課)が新設され、都市部住宅課となる。 6係39名(事務20名、技術19) 47 4月県営住宅管理事務の一部を財団法人千葉県都市公社に委託する。 66係35名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務15名、技術19) 49 6係40名(事務26、技術19) 40 6係40名(事務26、技術19) 41 66条34名(事務15名、技術19) 42 66条34名(事務15名、技術19) 45 66条34名(事務15名、技術19) 46 66条34名(事務15名、技術19) 47 7年2年第6年 7年2年第6年 7年2年 7年		地指導係が吸収される。住宅相談所を		10	を統合し事業推進班に、建設事業班と建替改善班
44 管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。	41	6係34名(事務15名、技術19)			
### 846	44		系と管理係とな		合し地域住宅施策班に名称変更する。
12		6係35名(事務18名、技術17)		11	住宅整備室に改修計画班が新設され、庶務係が廃
市公社に委託する。 6係35名(事務16名、技術19) 48 6係34名(事務15名、技術19) 49 6係40名(事務20名、技術20) 50 5月17日設備係が新設される。 7係41名(事務9名、技術22) 53 7係45名(事務20名、技術25) 56 7係47名(事務20名、技術27) 58 7係1班1所47名(事務20名、技術27) 60 7係2班1所49名(事務24名、技術27) 61 1室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 62 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 63 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 64 2年2年2年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3年3	46		果となる。		止される。2室9班1センター56名(事務27名、技術 29名)
6係35名(事務16名、技術19) 6係34名(事務15名、技術19) 6係34名(事務20名、技術20) 50 5月17日設備係が新設される。 7係41名(事務20名、技術22) 53 7係45名(事務20名、技術25) 56 7係47名(事務20名、技術27) 58 7係47名(事務20名、技術27) 58 7係43年前が49名(事務22名、技術27) 61 1室5係3班1所49名(事務24名、技術24) 62 1室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 63 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 63 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 64 2 2 2 4 2 5 1名(事務29名、技術22名) 65 2 2 4 2 5 1名(事務29名、技術22名) 66 3 1 2 5 6 3 2 6 3 3 2 6 3 3 3 6 3 3 6 3 6 3 6 3	47		去人千葉県都	12	2室9班1センター56名(事務27名、技術29名)
49 6係40名(事務20名、技術20) 5月17日設備係が新設される。		6係35名(事務16名、技術19)			
5月17日設備係が新設される。 7係41名(事務19名、技術22) 7645名(事務20名、技術25) 766 766 77647名(事務20名、技術27) 767 197 197 197 197 197 197 197 197 197 19					
7係41名(事務19名、技術22) 7係45名(事務20名、技術25) 7645名(事務20名、技術27) 7647名(事務20名、技術27) 78 7係1班1所47名(事務20名、技術27) 76 76 1 1 2 2 5 (
7係45名(事務20名、技術25) 7647名(事務20名、技術27) 788 7保1班1所47名(事務20名、技術27) 760 7保2班1所49名(事務22名、技術27) 1 室5保3班1所48名(事務24名、技術24) 1 室5保3班1所50名(事務24名、技術26) 1 室5保4班1所50名(事務24名、技術26) 1 室5保4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1 室5保4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1 室5保4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1 室5保4班1所50名(事務24名、技術26) 2 2 4 室51名(事務29名、技術23名) 2 2 4 室51名(事務29名、技術23名) 2 2 4 室51名(事務29名、技術23名) 2 2 4 室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。 2 4 室49名(事務27名、技術22名)指導調整室を除除公室が住宅政策班、保営住宅設備班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。	50			15	
16 4室1センター56名(事務32名、技術24名) 7係47名(事務20名、技術27) 78 7係1班1所47名(事務20名、技術27) 76 7係2班1所49名(事務22名、技術27) 1 室5係3班1所48名(事務24名、技術24) 1 室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 1 室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 2 2 4室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。 2 4室49名(事務27名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、保営住宅計画班、保営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
7条47名(事務20名、技術27) 7条1班1所47名(事務20名、技術27) 7条2班1所49名(事務22名、技術27) 61 1室5係3班1所48名(事務24名、技術24) 62 1室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 63 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 63 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 64 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2					
7係2班1所49名(事務22名、技術27) 1室5係3班1所48名(事務24名、技術24) 1室5係3班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 1室5係4班1所50名(事務24名、技術26) 19 4室54名(事務31名、技術23名) 4室54名(事務29名、技術23名) 4室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。 24 4室49名(事務27名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名) 1室7班46名(事務31名、技術23名) 1室6年2世紀、東京26年2日				17	4室54名(事務31名、技術23名)
1室5係3班1所48名(事務24名、技術24)					住まい情報センターを閉鎖し、千葉県住宅公社・住 まい情報プラザに相談業務を移行する。
62 1室5係3班1所50名(事務24名、技術26)19 4室54名(事務31名、技術23名)631室5係4班1所50名(事務24名、技術26)20 4室53名(事務29名、技術24名)21 4室51名(事務28名、技術23名) 住宅建設支援室を廃止し指導調整室を新設23 電され県土整備部都市整備局住宅課となる。24 25 4室49名(事務27名、技術22名)25 1室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除ぐ3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅 管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。			4)	18	
631室5係4班1所50名(事務24名、技術26)204室54名(事務31名、技術23名)214室53名(事務29名、技術24名)224室51名(事務28名、技術23名) 住宅建設支援室を廃止し指導調整室を新設234室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。244室49名(事務27名、技術22名)251室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除ぐ3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅3254室49名(事務24名、技術22名)251室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除ぐ3室が住宅政策班、県営住宅設備班、県営住宅計画班、県営住宅港納対策班の7班体制となる。				19	4室54名(事務31名、技術23名)
214室53名(事務29名、技術24名)224室51名(事務28名、技術23名)住宅建設支援室を廃止し指導調整室を新設234室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。244室49名(事務27名、技術22名)251室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅5565757566767676868797 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td>20</td><td>4室54名(事務31名、技術23名)</td></t<>				20	4室54名(事務31名、技術23名)
224室51名(事務28名、技術23名) 住宅建設支援室を廃止し指導調整室を新設234室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。244室49名(事務27名、技術22名)251室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅 管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。	03	1至3保守班1所30名(事務2年名、)文例20		21	4室53名(事務29名、技術24名)
23 4室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。 24 4室49名(事務27名、技術22名) 25 1室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
置され県土整備部都市整備局住宅課となる。 24 4室49名(事務27名、技術22名) 1室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を 除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画 班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅 管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
25 1室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅で理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					置され県土整備部都市整備局住宅課となる。
際<3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅計画 班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅 管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅 管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
管理班、県営住宅滞納対策班の7班体制となる。					
				26	
27 1室7班46名(事務23名、技術23名)				-	

(2) 組織図



(3) 住宅課事務分掌(平成27年4月1日現在)

課長 (事務)

副課長(兼)指導調整室長(事務1)

副課長(技術1) : 住宅政策に関すること副課長(技術1) : 県営住宅整備に関すること副課長(事務1) : 県営住宅管理に関すること

主幹(事務1):公社指導業務の総括に関すること

工幹 (事物1)	・五江田寺未彷が応山に関すること						
室名	分 掌 事 務						
指 導 調 整 室	1 職員の人事服務に関すること						
(事務5名)	2 議会関係に関すること						
(技術1名)	3 予算・決算に関すること						
	4 社会資本総合整備計画に関すること						
	5 会計実地検査の総合調整に関すること						
	6 国庫金の申請・受入・精算に関すること						
	7 住宅供給公社に関すること						
住宅政策班	1 住宅施策の企画立案及び調整に関すること						
(事務1名)	2 千葉県住生活基本計画に関すること						
(技術5名)	3 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関すること						
	4 高齢者居住安定確保計画に関すること						
	5 応急仮設住宅等の供給に関すること						
	6 リフォーム促進に関すること						
	7 空家の活用に関すること						
	8 千葉県あんしん賃貸支援事業の推進に関すること						

住宅支援班	1 市町村公営住宅の整備・管理に関すること
(事務3名)	2 住宅市街地総合整備事業に関すること
(技術2名)	2 特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に関すること
	4 マンションの管理の適正化の推進に関すること
	5 マンションの建替え等の円滑化に関すること
	8 サービス付き高齢者向け住宅の登録に関すること
県 営 住 宅	1 県営住宅整備の国費・県費の計画執行・管理及び申請に関すること
建設計画班	2 工事等に係る契約及び支払いに関すること
(事務2名)	3 県営住宅用地事務に関すること
(技術3名)	3 積算基準・単価・歩掛り及び設計基準に関すること
	5 建替・改修工事を伴う建築物の用途廃止及び住替えに関すること
	6 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関すること
	7 県営住宅等長寿命化計画に関すること
	8 県営住宅の建替・改善事業等に係る移転補償・工事補償等に関すること
	9 県営住宅の建設・改修に関すること
県営住宅建築班	1 県営住宅の設計・積算及び工事監理に関すること(建築関係)
(技術6名)	2 県営住宅の建設・改修に関すること(建築関係)
	3 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関すること
県営住宅設備班	1 県営住宅の設計・積算及び工事監理に関すること(設備関係)
(技術4名)	2 県営住宅の建設・改修に関すること(設備関係)
	3 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関すること
県営住宅管理班	1 県営住宅の管理に関すること
(事務6名)	2 管理代行業務に関すること
	3 県営住宅の入退去に関すること
	4 県営住宅の家賃及び敷金に関すること
	5 駐車場の有料化に関すること
県営住宅	1 県営住宅の家賃滞納整理に関すること
滞納対策班	2 県営住宅家賃滞納に係る和解・訴訟に関すること
(事務4名)	

2. 予 算

(1) 住宅課予算の推移

(単位:千円) 21 22 24 25 19 20 23 26 27 年度(平成) 18 歳出予算額 7,560,641 7,041,716 6,778,803 6,592,640 6,862,752 6,471,608 6,116,700 7,091,493 6,097,488 6,363,220

(2) 平成27年度予算 (単位:千円)

(2) 平成27年度予算		単位:千円) 1					
事 業 名	歳出		古田料及が	歳入			一般財源
○概 要 	予算額	国庫支出金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	起債	13.27.3 (113)
県営住宅管理費	2,206,779	27,500	4,607,570	12,830	279		∆2,441,400
○人件費、県営住宅管理代行費、その他	2,200,779						Δ2,441,400
公営住宅建設事業	2,315,249	1 120 340				1,183,100	2,809
○県営住宅建設工事費、その他	2,315,249	1,129,340					
公営住宅建設関連整備事業	07 775						07.775
○県営住宅建設工事関連整備費、その他	87,775						87,775
≪震災対応≫							
被災者住宅再建資金利子補給事業	54.000				54.000		•
○被災者住宅再建資金利子補給	51,000				51,000		0
災害復興住宅資金利子補給事業							31
○災害復興住宅資金利子補給	31						
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業							
○サービス付き高齢者向け住宅に係る建設費補 助制度	240,000						240,000
千葉県住生活基本計画推進事業	8,694	4.040					4,352
○千葉県すまいづくり協議会等の開催等	0,094	4,342					
住まい情報プラザ業務事業	4 220	663					663
○住まい情報に係る県民サービス事業	1,326						
住宅リフォーム促進事業	2,000	1,000					1,000
○住宅リフォーム相談会・講習会の開催等	2,000	1,000					1,000
住宅新築資金等貸付助成事業	050	470			86		0
○市町村が行う償還事業への助成	258	172			00		U
マンション管理支援事業							
○分譲マンション管理基礎講座の開催、諸問題 について市町村との意見交換 研究会の開催等	444	222					222
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	411,621	65,544					346,077
○特定優良賃貸住宅に係る家賃補助制度	411,021						
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	24.000	0 = 00					12 200
○高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助制度	21,000	8,700					12,300
地域住宅交付金事務費	0.000	0.000					
○人件費、その他	9,300	9,300					0
住宅建設等運営費							2,460
○事務費等	2,460						
千葉県住宅供給公社転貸債繰出金					4.007.007		_
○転貸債の償還元金	1,005,283				1,005,283		0
計	6,363,220	1,246,783	4,607,570	12,830	1,056,648	1,183,100	△1,743,711